

第 1 部

総 則

● ● ● 第 1 章 環境問題の動向 ● ● ●

第 1 節 最近の国際社会と国の動き

我が国は現在、世界に先駆けて人口減少、超高齢社会を迎えています。さらに、経済のグローバル化の進展に伴う社会経済情勢の変化や財政制約の中で、様々な経済・社会的課題に直面しています。こうした経済・社会的課題は、環境問題とも密接に関係しており、また複合性を有しています。

我が国の経済社会がエネルギー、資源、食料の多くを諸外国に依存していることや、世界のエネルギー、資源、食料が制約に突き当たるおそれがあることを踏まえれば、我が国において、豊かな環境を保全し、持続可能な社会を構築するためには、その持続可能な利用の下で我が国の環境、経済、社会を統合的に向上させるとともに、世界の経済社会も持続可能なものにする必要があります。

平成27年（2015年）は、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において、温室効果ガス排出削減等のための新たな枠組みであるパリ協定が採択されました。また、国連総会では、2030年（平成42年）に向けたより包括的で新たな世界共通目標として、持続可能な開発目標（SDGs）を中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されるなど、地球温暖化対策を始めとする持続可能な社会を求める一連の取組が、世界各国と共に、一段と前進した、世界的に大きな意味を持つ「節目の年」となりました。

国は、第4次環境基本計画に盛り込まれている「安全の確保を前提として、低炭素、循環、自然共生の各分野を統合的に達成する」ことについて、中央環境審議会からの意見具申を踏まえてより具体化し、「環境、経済、社会の統合的向上」の実現に向け、今後の様々な取組を進めることとしています。

1 地球温暖化問題

地球温暖化とは、主に人間の活動による石油など化石燃料の大量使用などで、二酸化炭素排出量が増加し、これに伴い大気中の二酸化炭素濃度が増え続け、地球の大気の温室効果が進み、気温が上昇することで、「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」第5次評価報告書によると、1880～2012年において世界平均地上気温は0.85℃上昇し、特に最近30年間の各10年間の世界平均地上気温は、1850年以降のどの10年間より高温であるとしており、近年になるほど温暖化が加速しています。

このような気温の上昇により、氷河や北極の海氷面積は減少し続けており、気候が変化して、生態系等にも既に影響が現れてきています。また、今後21世紀中に地球の平均気温が0.3～4.8℃、海面が26～82cm上昇すると予想されており、砂漠化の進行や氷原・氷床の減少などの直接的な影響の他、食料生産、海岸の侵食、生物種の減少などにも一層深刻な影響が出てくるものと予想されています。

地球温暖化に関する国際的な取組として、1997年(平成9年)12月に先進国各国が法的拘束力のある温室効果ガスの削減目標を定めた京都議定書が「気候変動枠組条約第3回締約国会議」において採択され、2005年(平成17年)2月に発効しました。同年4月には、我が国の京都議定書での温室効果ガス6%削減約束達成に向けた対策・施策を取りまとめた「京都議定書目標達成計画」を策定し(2008年(平成20年)3月改定)、二酸化炭素など温室効果ガスと

の排出削減や、森林吸収源、京都メカニズム、国民運動の展開など各種対策・施策を推進してきました。

また、2009年(平成21年)には、2020年の日本における温室効果ガスを、1990年比で25%削減する中期目標を表明しました。

2010年(平成22年)11月には第16回締約国会議(COP16)がメキシコのカンクンで開催され、産業革命以前からの気温上昇を2℃未満に抑えること、新興・途上国は2020年までに何も対策を取らない場合と比べ温室効果ガス排出量を減らすこと、ポスト京都議定書の早期策定を目指すことなどが決議されました。

2012年度(平成24年度)11月、カタールのドーハで開催された第18回締約国会議(COP18)において、京都議定書の第二約束期間として、2013年から2020年の8年間で設定されました。日本は第二約束期間には参加せず、当面は「1990年比25%削減目標」に基づき、自主的排出削減努力を継続することとしていましたが、平成23年3月の福島第一原子力発電所の事故発生に伴う原子力発電の運転停止等の影響により、目標達成は困難な状況となったことから、削減目標をゼロベースで見直しました。その結果、コミットできる2020年度の削減目標は2005年度比で3.8%減とし、今後エネルギー政策やエネルギーミックスの検討の進展を踏まえて見直し、確定的な目標を設定することとしました。

なお、第一約束期間における我が国の温室効果ガス排出量は、基準年(1990年)に比べ1.4%増加となりましたが、森林吸収源対策により3.9%、京都メカニズムクレジットにより5.9%削減することができ、5か年平均で基準年比8.4%減となり、京都議定書の目標を達成することができました。

2014年(平成26年)12月にペルーのリマで開催された第20回締約国会議(COP20)では、2020年以降の新たな国際枠組みに係る約束草案を2015年のCOP21に十分先立って提出することや約束草案に適応の要素を含めるよう検討すること等を定める「気候行動のためのリマ声明」が採択され、我が国は、2030年度に2013年度比26%減(2005年度比25.4%減)の水準にすることとする「日本の約束草案」を2015年(平成27年)7月17日に閣議決定し、同日、国連気候変動枠組条約事務局に提出しました。

2015年12月には、フランスのパリで開催された第21回締約国会議(COP21)において、全ての国が参加する、2020年以降の地球温暖化対策の新たな枠組みとなる「パリ協定」が採択されました。この「パリ協定」においては、世界の平均気温上昇を産業革命前から2℃より十分低く保ち、1.5℃以下に抑える努力を追求することなどを目標とし、この長期目標を達成するための取組や仕組み等が規定されました。

これを受け、国は、同年12月22日、「パリ協定を踏まえた地球温暖化対策の取組方針について」を決定し、「地球温暖化対策計画」を2016年(平成28年)の春までに策定するとともに、国民運動を強化し、情報発信、意識改革、行動喚起を進めることとしました。

また、IPCC第5次評価報告書によれば、将来、温室効果ガスの排出量がどのようなシナリオをとったとしても、世界の平均気温は上昇し、21世紀末に向けて、気候変動の影響のリスクが高くなると予測されており、この気候変動の影響に対処するため、温室効果ガスの排出の抑制等を行う「緩和」だけでなく、すでに現れている影響や中長期的に避けられない影響に対して「適応」を進めることが求められています。このようなIPCCの最新の科学的知見や国際的な動向を踏まえ、国は、2015年11月、気候変動の影響への適応策を推進し、当該影響による国民の生命、財産及び生活、経済、自然環境等への被害を最小化あるいは回避し、迅速に回復できる、安全・安心で持続可能な社会の構築を目指す「気候変動の影響への適応計画」を策定しました。

2 廃棄物・リサイクル対策

大量生産・大量消費・大量廃棄という経済活動・ライフスタイルを見直し、循環型社会の形成に向けた基本的な枠組みとして、平成12年6月に「循環型社会形成推進基本法」が施行されるとともに「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)」も改正公布され、

平成13年5月には、新たに廃棄物の排出抑制・減量化に関する目標などを盛り込んだ「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針（平成28年1月改正）」が、また、平成15年3月には、循環型社会形成のための基本方針や総合的・計画的に講ずべき施策を定めた「循環型社会形成推進基本計画」が策定されました。（平成25年5月、第三次計画公表）

さらに、平成12年5月には、エコマーク製品等環境負荷の少ない製品の利用を促進するため、「グリーン購入法」が制定されるとともに、同年6月には、「再生資源利用促進法」が従来の廃棄物のリサイクル（再生利用）を中心とした施策に、リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）を加えた施策を推進するため改正され、法律名も「資源有効利用促進法」に改められました。

個別製品を対象にした法律については、平成12年4月に「容器包装リサイクル法」が平成13年4月に「家電リサイクル法」が、平成13年5月に「食品リサイクル法」が、平成14年5月に「建設リサイクル法」が、平成17年1月に「自動車リサイクル法」が完全施行されるとともに、平成25年4月に「小型家電リサイクル法」が施行されるなど、循環型社会の形成に向けて体系的な法整備が進められています。

また、海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するため、平成21年7月に「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律（海岸漂着物処理推進法）」が施行されました。

3 生物多様性の確保及び野生動植物の保護管理

種の絶滅の主な原因としては、種の移入、生息・生育地の減少、狩猟と意図的な根絶等が考えられます。このため「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）」や生物多様性の保全と持続可能な利用を図るための「生物の多様性に関する条約」など国際的な取組が進められています。

平成15年1月には自然再生推進法が施行され、過去に失われた自然を積極的に取り戻すことを通じて生態系の健全性を回復する自然再生事業を推進しています。

平成17年6月には「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」が施行され、侵略的な外来生物を「特定外来生物」として指定し、その飼育、栽培、輸入等を規制し、必要に応じ防除を行うこととしています。

平成20年6月には、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とした「生物多様性基本法」が公布されました。これを受け、国は、自然と共生することを通して恵み豊かな生物多様性をはぐくむ「いきものにぎわいの国づくり」を目指した「生物多様性国家戦略2010」を平成22年3月に策定し、生物多様性の問題点に対応する具体的施策を示しています。

また、平成22年10月、名古屋市において179の締約国等の参加のもと生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が開催され、遺伝資源の取得や利益配分のルールを定めた名古屋議定書や、生物多様性保全目標である愛知目標等が採択され、平成24年9月に愛知目標と東日本大震災という2つの大きな出来事を背景として、国は、「生物多様性国家戦略2012-2020」を策定し、「自然と共生する世界」の実現に向けた方向性を示しています。

平成27年3月に、国は生物多様性条約及び愛知目標の達成に向け、外来種対策を実施する上での基本指針や外来種対策を推進するための行動計画「外来種被害防止行動計画」を策定しました。

平成26年5月に鳥獣保護法が一部改正され、法律の名称や目的に「管理」という文言が加わるなど、生態系や農林水産業に被害をもたらす鳥獣の個体数管理の位置づけを前面に打ち出した「鳥獣保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」が公布されました。

希少野生動植物の保護対策については、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」に基づく各種施策や、レッドリスト、レッドデータブックの改訂等が行われています。

4 化学物質等の環境リスク対策

ダイオキシン類による環境汚染の防止や国民の健康の保護を図ることを目的として、平成12年1月、「ダイオキシン類対策特別措置法」が施行され、耐容一日摂取量や、大気、水質、底質及び土壌の環境基準を設定するとともに、規制対象となる廃棄物焼却炉などの特定施設の排出ガス、排出水についての排出基準が定められました。

また、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境保全上の支障を未然に防止するため「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（化学物質排出把握管理促進法（P R T R法））が平成12年3月から施行され、平成14年度からは同法に基づき、対象事業者は対象化学物質の排出量、移動量について届け出ることとされています。その後、平成20年11月に同法施行令が改正され、対象業種に医療業が追加されるとともに対象物質の見直しが行われました。

P C Bについては、平成13年6月に「P C B特別措置法」の制定及び「環境事業団法」の改正がなされ、P C B廃棄物処理に向けた枠組みが作られました。

内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）については、その有害性等未解明な点が多いため、基本的な考え方、今後進めていくべき具体的な対応方針として「環境ホルモン戦略計画SPEED 98」が平成10年5月（平成12年11月改訂）に公表され、実態把握やメカニズムの解明が進められてきました。また、平成17年3月に公表された「化学物質の内分泌かく乱作用に関する環境省の今後の対応方針について－E x T E N D 2 0 0 5－」に続き、平成22年7月に「化学物質の内分泌かく乱作用に関する今後の対応－E x T E N D 2 0 1 0－」が公表されており、内分泌かく乱作用の評価手法の確立と評価に係る取組が進められています。

平成17年6月にアスベストによる健康被害が社会問題化したことから、国においてはアスベスト問題に係る総合対策を示し、それに基づき労働安全衛生法、大気汚染防止法、廃棄物処理法、建築基準法等の関係法令を改正しました。

また、健康被害者の迅速な救済を目的とした「石綿による健康被害の救済に関する法律」が平成18年3月に施行され、アスベストによる健康被害者の救済が進められています。その後指定疾病の追加（平成22年7月）や遺族弔慰金の請求期限の延長（平成23年8月）に係る法改正等により被害者等の救済措置の拡充が図られています。

第2節 本県の動向

平成11年3月に本県の環境の保全及び形成についての基本理念、行政・事業者・県民の責務及び環境保全施策の基本方針等を定めた「県環境基本条例」を制定し、この条例に基づき策定した「県環境基本計画」（平成16年3月改定、平成23年3月改定）に掲げる各種施策を推進するとともに、「県公害防止条例」や「県自然環境保全条例」等の条例、「鹿児島湾ブルー計画」等の環境管理計画などに基づき、環境保全施策を推進しています。

また、「かごしま将来ビジョン」（平成20年3月策定）において、地球温暖化対策や循環型社会実現のための県民、事業者、行政が一体となった取組を進めるとともに、離島をはじめ県内各地に残されている豊かで多様な自然環境が県民共有の財産として保全・育成され、県民生活と産業活動、自然環境が調和する世界に誇れる先進的な地域が形成されることを目指し、様々な施策・事業の推進に積極的に取り組みました。

1 地球環境問題

地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解決を目指して、平成13年11月から県民、事業者及び行政が一体となって、環境保全に向けた具体的行動を全県的に展開する「地球環境を守るかごしま県民運動」を推進しています。

平成20年には、「環境」の中でも喫緊の課題となっている地球温暖化問題について県に対して意見や提言を行う「県地球温暖化対策懇話会」を設置し、この懇話会の意見も踏まえた「県地球温暖化対策推進条例」を平成22年3月に制定しました。

平成23年3月には、本県で排出される温室効果ガスの削減対策を総合的・計画的に推進するための「県地球温暖化対策実行計画」を策定し、県民・事業者・行政等が一体となって温室効果ガス削減に向けた取組を推進しています（平成17～22年度までは、「県地球温暖化対策推進計画」において推進）。

さらに、県自らも地域における事業者・消費者として、事務事業における温室効果ガスの排出抑制等を図るため、平成10年12月に「県庁環境保全率先実行計画」を策定（平成23年3月改定）し、電気や水等の省エネルギーや廃棄物の減量化等の取組を進め、県庁本庁においては、平成18年3月にISO14001の認証を取得した後、平成26年4月からは県内部で運用する「県環境マネジメントシステム」に移行し、公共事業を含む全ての事務事業に伴う環境負荷の継続的な低減に努めています。

また、世界自然遺産の島屋久島は、ほぼ全ての電力が水力発電で賄われていることから、県では他の地域にないこの大きな特徴を生かし、CO₂の発生が抑制された先進的な地域づくりを促進するため、専門家からなる「屋久島CO₂フリーの島づくりに関する研究会」を設置し、この研究会からの意見・提言をもとに、平成22年度から電気自動車の導入促進や普及啓発活動を実施するとともに、各種団体を構成する屋久島低炭素社会地域づくり協議会において、温室効果ガス排出量削減のための取組を推進しています。

2 廃棄物・リサイクル対策

国では、廃棄物処理法の改正に伴い、「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針（以下、基本方針）」を平成13年5月に策定（平成28年1月改正）しました。

県においても、廃棄物処理法第5条の5の規定に基づき、これまでの「産業廃棄物処理計画」（平成11年3月策定）に替わり、国の基本方針に即した一般廃棄物と産業廃棄物を併せた「県廃棄物処理計画」を平成14年3月に策定（平成28年3月改定）し、この計画に基づき、本県の廃棄物対策の総合的かつ計画的な推進を図っています。

また、市町村のごみ処理施設の整備を進めるとともに、容器包装リサイクル法に基づく容器包装の分別収集・リサイクルを促進するため、平成25年8月に「県分別収集促進計画」の見直しを行いました。また、平成13年4月に完全施行された「家電リサイクル法」に基づき、家電4品目（テレビ、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機）の円滑な収集運搬・リサイクルを促進するとともに、一般財団法人家電製品協会の「離島対策事業協力制度」を活用しながら離島地域における収集運搬料金の低減化に努めています。また、使用済小型家電のリサイクルについては、平成25年4月に施行された「小型家電リサイクル法」に基づくリサイクルが促進されるよう、市町村に対し制度への理解と参加を促進しています。

さらに、平成17年1月に完全施行された「自動車リサイクル法」に基づき、廃棄される自動車のリサイクルを促進するため、自動車解体業者等の関連事業者に対する指導や制度の普及啓発等を実施しています。

海岸漂着物対策については、海岸漂着物処理推進法に基づき、平成24年3月に「鹿児島県海岸漂着物対策推進地域計画」を策定しました。

産業廃棄物管理型最終処分場については、本県における循環型社会の形成や地域産業の振興を図る上で、必要不可欠な施設であることから、公共関与による管理型処分場の整備に取り組む、平成20年9月に薩摩川内市川永野地区を整備地に決定し、平成23年度までに関係4自治会と基本協定、環境保全協定及び地域振興に関する確認書の締結を行うとともに、平成23年7月以降、事業主体である公益財団法人鹿児島県環境整備公社が建設工事を進め、平成26年12月に竣工、平成27年1月に開業しました。

3 生物多様性の確保及び野生動植物の保護管理

生物多様性の保全を図っていくためには、野生生物の種の絶滅を防ぐことが必要です。

このため、県内の絶滅のおそれのある種の現状について生物学的観点から絶滅の危険度を評価し、その結果をまとめた鹿児島県レッドリストを平成26年3月に11年ぶりに改訂（維管束植物を除く。）するとともに、鹿児島県レッドデータブックを平成28年3月に改訂しました。

なお、「県希少野生動植物の保護に関する条例」（平成15年3月制定）に基づき、平成28年3月現在で38種を捕獲等を禁止する指定希少野生動植物として指定しています。

また、固有種・希少種が多く、多様な生物相を有する奄美地域においては、「環境省奄美野生生物保護センター」が、野生生物の調査研究や野生生物保護思想の普及啓発等を総合的に推進する拠点施設として運営されています。

さらに、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「生物多様性鹿児島県戦略」を平成26年3月に策定しました。

4 世界自然遺産

屋久島は、亜熱帯から冷温帯までの多様な植生の垂直分布や樹齢数千年に及ぶヤクスギなど特異な森林形態を有していることなどから、平成5年12月、我が国初の世界自然遺産として登録されました。本県では、屋久島において、自然環境の保全を図りながら、人と自然が共生する新しい地域づくりを目指す「屋久島環境文化村構想」を推進しています。

平成21年6月には、国、県、町は共同で屋久島の科学的な知見を踏まえたより適切な保全管理を実現するため学識者で構成する「屋久島世界遺産地域科学委員会」を設置しました。

また、奄美群島においては、平成15年5月、環境省と林野庁による「世界自然遺産候補地に関する検討会」において、奄美群島を含む琉球諸島が世界自然遺産候補地の一つに選定され、平成25年1月、政府により世界遺産暫定一覧表への記載が決定されました。同年12月には、国、本県及び沖縄県が共同で設置した「奄美・琉球世界自然遺産候補地科学委員会」が、具体的な候補地として奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島を選定しました。現在、国による国立公園指定等の保護担保措置導入など各種取組が進められています。

5 化学物質等の環境リスク対策

有害大気汚染物質については、平成9年度から「大気汚染防止法」に基づきモニタリング調査を実施しています。

また、ダイオキシン類については、平成12年度から「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づき大気、水質、底質及び土壌の汚染状況の常時監視調査や事業場の排出基準監視調査を実施しています。

さらに、有害性のある多種多様な化学物質については、平成14年度から化学物質排出把握管理促進法に基づくPRTTR制度により、製造業など24業種を営むとともに、一定の要件を満たす事業者に対し、対象化学物質の排出量、移動量の届出が義務付けられました。県ではそれらの集計結果をホームページで公表しています。

アスベスト対策については、平成17年度から「アスベスト関係機関連絡会議」による情報の共有化やアスベスト使用実態等の調査・公表を行うとともに、関係機関と連携してアスベストの飛散防止に努めています。また、健康被害者の救済については、「石綿による健康被害の救済に関する法律」が平成18年3月に施行され、平成20年度には環境省等と連携し、救済対象者を掘り起こし、制度の周知を図るなど施策の円滑な実施に努めています。

6 閉鎖性水域の水質保全

閉鎖性水域である鹿児島湾及び池田湖については、総合的な水質保全対策を講じるために昭和54年5月に「鹿児島湾水質環境管理計画（鹿児島湾ブルー計画）」を、昭和58年3月に「池田湖水質環境管理計画」を策定し、その後も見直しなどを行いつつ各種水質保全対策を関係機関と連携しながら進めています。

7 環境学習の推進

本県の環境学習については、平成17年3月に策定した「県環境学習推進基本方針」に基づき様々な施策を推進してきましたが、本県を取り巻く社会経済情勢や環境を巡る状況等が変化してきました。一方、平成23年6月には、「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」の改正により、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」が新たに制定されました。このため、これらを踏まえて「県環境学習推進基本方針」を見直すこととし、平成28年3月に「県環境教育等行動計画」を策定しました。

この「県環境教育等行動計画」では、本県における環境教育等に関し、方向性や具体的な行動計画を示し、それを総合的かつ計画的に推進することにより「人と自然が調和する地球にやさしい社会づくり」を担っていく人材の育成を目指しています。

8 緑化の推進

県民と民間企業・団体・行政のパートナーシップや県民総参加による緑化の推進に取り組んでいます。

また、平成17年度から森林環境税を導入し、森林の役割や重要性について、広報・啓発を実施しています。

9 景観の形成

本県が有している雄大で美しい自然や、地域固有の歴史・文化・人々の暮らし等が織りなす多彩で豊かな景観は、県民共通の資産として保全し、将来の世代に引き継いでいくことが求められており、県では、平成19年度に「県景観条例」、「景観形成基本方針」や「景観形成ガイドライン」を、平成20年度に「公共事業景観形成基準」を策定し、これらに基づく施策を展開することにより、県、市町村、県民、事業者等が一体となった、鹿児島らしい景観の形成に努めているところです。

10 環境と調和した農業の推進

農業が本来有する自然循環機能を維持・増進させるため、良質堆肥を用いた健全な土づくりを基本に、化学肥料・化学合成農薬の使用低減に加え、生物多様性の保全など、自然環境保全に資する農業生産活動を支援しながら、環境と調和した農業を積極的に推進しています。